新見公立短期大学紀要　第25巻
pp. 187－194, 2004

報告

在宅高齢者支援に関する短期大学の地域貢献
－阿新キャンパスシティ構想の実現－

古城　幸子・木下　香織・栗本　一美・石橋　由美

教育社会学

Support for the Elderly at Home as College's Community Service
—Realization of Concept of ASHIN Campus City—

Sachiko KOJO　Kaori KINOSHITA　Kazumi KURIMOTO　Yumi ISHIBASHI

(2004年11月10日受理)

はじめに

今回、文部科学省の平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の公募に対し、筆者らが行ってきた地域支援を紹介し、教育の中での意味付けを明確にするため申請を行った。申請内容は看護学科教員の有志で継続してきた鳥取県西部地震での新見市千屋地区への被災高齢者支援、在宅高齢者の健康・生活相談と生きがい対策をねらいとしたITを活用した新見介護ネットワーク、そして、新たに計画しているサテライト・デイに関することを取り上げた。それらの活動が、地域に存在する短大として有効な地域支援となっているか、また、その活動を通して学生の教育へも寄与できるかを検討し整理した。その詳細な申請内容は以下に示す。

地域と大学の現状と背景

本学の目的は、高度な専門的知識・技術を備えた良き社会人として保健医療・福祉・教育の各分野で地域社会に貢献できる有為な人材の育成である。現在、看護師養成（3年制）と保健師養成（1年制）、保育士・幼稚園教員養成（2年制）、介護福祉士養成（2年制）を担う本学は、約450名の在学生と約60名の教職員からなる小規模な地方公立短期大学である。

本学は、1980（昭和55）年、岡山県北西部中山間地域にある新見市と大佐、神郷、哲西、哲多町の1市4町（以下阿新地域とする）の阿新広域事務組合を設立母体としている。阿新地域は、岡山県の総面積の12%を占める広大な地域で、過疎化・高齢化が進んでいる。その阿新地域に住む人々が、熱い思いを込めて設立した短大である。したがって、本学は「阿新の宝」となり、地域の活性化に大いに貢献してきた。

今年度で開設24年目を迎える本学卒業生は2900名にのぼり、阿新地域のみならず西日本を中心に全国各地で専門職に就いて活躍し、高い評価を得

ている。

Ⅰ　地域貢献への取組み

1　取組みの概要

過疎化の進む阿新地域の高齢化率は3割を越えている。新見市の調査（2003（平成15）年度）では、約半数（推定4510世帯）が高齢者のみの世帯で、独居高齢者世帯も全世帯の12%を占める。また、8.1%の高齢者が身近に相談相手がいない。本取組は、阿新地域の高齢者を対象とする健康相談・生活支援活動であり、以下の３つのプロジェクトからなる。１）『千屋震災訪問ボランティア』：鳥取県西部地震（2000（平成12）年）直後に開始し現在も継続している。本学看護学科教員・学生がチームを組み定期的に被災高齢者宅を訪問し、健康相談、交流、家事援助をおこなっている。２）『新見介護ネット』：高齢者がいつでも利用できるITを活用した健康相談事業で、2003（平成15）年7月に開始した。３）『サテライト・デイ』：新事業として、地域住民が訪れやすい場所にデイサービス・センターを開設し、在宅高齢者と家族介護者の健康相談や生活支援、教員・学生と地域住民の交流を企画している。

2　動機と背景

過疎化の進む阿新地域では、高齢者支援の充実はとりわけ重要な緊急課題である。保健医療・福祉・教育の各分野の専門職養成機関である本学の地域貢献として、地域住民、特に高齢者に対する生活・健康支援の取組みに対する地域の期待は大きい。

昨年10月の公開シンポジウム『阿新地域と新見公立短期大学の将来像』で示された「阿新キャンパスシティ構想」では、地域・現場・大学の「断絶」から「連携」へ、さらに「融合」へと、人や情報が流通するシステム構築が目指されている（図１）。本取組みでは、高齢者支援を中心に本学が主体的に地域に働きかけていくことになるが、学生に対する教育効果も大きく期待される。

3　本学の理念・目的との連関性

〈地域と短大との融合を目指して〉

本学の目的は、高度な専門的知識・技術を備えた良き社会人として保健医療・福祉・教育の各分野で地域社会に貢献できる有為な人材の育成である。

現在、本学の改革目標は、学内の人的・物的資源だけでなく地域の潜在的資源を活用した学び合いのシステムを阿新地域に再構築することである。地域唯一の高等教育機関である本学が地域と融合し、住民に愛され信頼され誇りにされる大学になることを目指す「阿新キャンパスシティ構想」の柱は、１）実習やボランティア活動など、地域を学びの場とする専門職養成、２）地域住民の生涯学習支援とリカレント教育である。これらの活動を充実させ教育研究をローカルにユニークに発展させることが、本学の課題である。

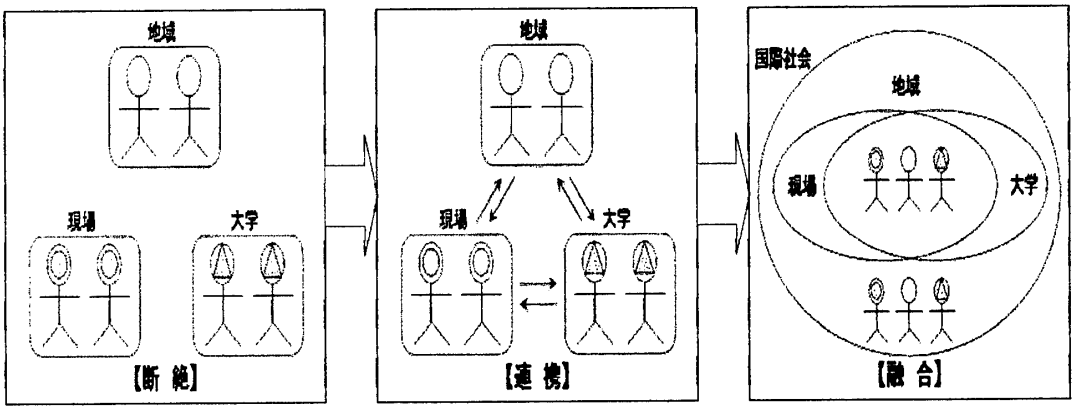

図１　キャンパスシティ構想概念図

本学の看護学科を中心にした本取組は、「阿新キャンパスシティ構想」の最終目標である地域・現場（看護学科の場合は病院や施設）・短大の融合を目指し、学生・教員と地域との交流を軸とした地域貢献を行なうことにある。

〈看護学科の教育目標〉

看護学科の教育目標は図２に示したように、高度な専門性に基づいた看護実践能力を持った学生を育成することにある。本学科では「知る」から「分かる」、そして「行動する」という看護実践能力を修得させるための教育指導に力を注いでいる。

そのために、基礎的知識・技能の習得から始め、段階的にフィールドワーク、体験学習、ボランティア活動、そして看護の対象となる人々への実践的な実習へと学習活動を展開させ、現実に即し地に足のついた「ローカルな視点」を学生に育むことを重視している。同時に、看護の対象者である個人への誠実なかかわりを基本にして、家族、地域、自治体、そして国際的な「グローバルな視点」から現実を分析し、問題発見・解決する能力の育成を図っている。

〈本学の理念及び看護学科の教育目標と本取組みとの連関性〉

本取組みにおいて教員・学生は、地域の高齢者に直接関わり、高齢者個人とその生活の場を理解し、高齢者の生きる地域や環境を視野に入れた支援のあり方を学ぶことができる。また、これらの取組みに主体的に参加することで、地域の人々との交流や、人生経験豊かな高齢者の知恵を受け取ることができる。したがって本取組みに参加することによって学生は、高度な専門的知識・技術を学ぶだけでなく、コミュニケーション能力、実践的な問題発見・解決能力が開発され、人間性豊かな社会人として地域社会に貢献する看護師・保健師として成長していくことが期待できる。また、本取組みは高齢者支援に関わる地域の潜在的資源を掘り起こし活用できる可能性があり、地域の活性化に貢献できる。

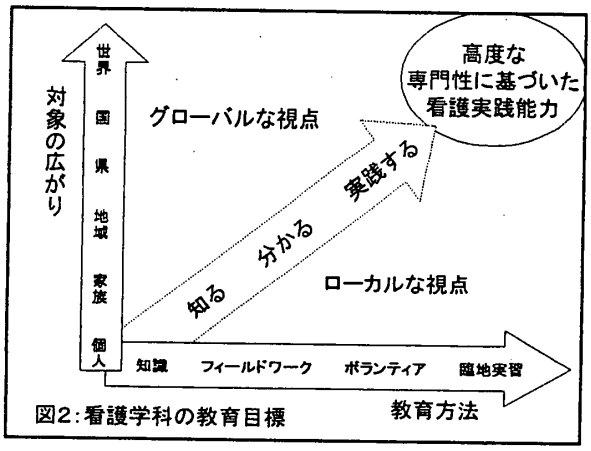

図2:看護学科の教育目標

Ⅱ　取組みの内容

本取組みの３つのプロジェクト、「千屋震災ボランティア」「新見介護ネット」「サテライト・デイ」について、各活動の目的と内容、活動の評価方法、活動の特色等について以下に説明する。

１　千屋震災ボランティア

１）目的

地震災害時における千屋地区被災住民の生活を支援し、長期的・継続的な支援システムを確立する。

２）活動内容

2000（平成12）年10月に発生した鳥取県西部地震発生後１ヶ月目から、高齢者世帯への訪問活動を行い、高齢者の介護予防事業として新見市が開催している「千屋ふれあいサロン」に参加するなど、本学学生・教員が積極的に千屋地区に入り、現在も訪問活動を継続している。

震災１ヶ月目から１年間の災害急性期からリハビリ期に至る現在までのボランティア活動は、被災高齢者宅への訪問ボランティア（訪問回数：40回、学生延人数：64名、教員延人数：55名）、「ふれあいサロン」参加などを実施した。これらについては２編の報告書[1)2)]を既に公表しているが、この中で、“生活の場の確保と整備”“不安の傾聴と安心感の提供”という本プロジェクトの果たした役割を明らかにした。その後2年目からは活動を見直し、学生全員にボランティア保険をかける

など対策が取られた。さらに被災高齢者宅への訪問を「地域看護学実習」の一環として位置づけ、地域の特性や訪問看護の意義などについても学習しながら、現在も活動を継続している。「ふれあいサロン」参加は、ペープサートや合唱などで他学科の学生・教員へも協力を求め、毎年参加を継続している。

現在は4年目に入り、生活障害のある高齢者および独居高齢者3件の訪問を継続している。災害慢性期・穏静期と考えられるこの時期に訪問を継続していることの意味は、老化による身体的不安を抱える高齢者への安心感の提供と、閉じこもりなどの社会的孤立を予防するためのケアとして意義があり[3]、今後も継続していく予定である。

3）評価

〈地域からの要請〉震災の爪あとはほぼ癒えているが、震災を機会に始めた千屋地区の住民との交流は継続している。生活上の支援も少なくなったこともあって、訪問回数は減少しているが、「ふれあいサロン」参加は定例行事になってきている。それは単に災害支援という枠から、地域住民と本学学生・教員との交流という地域貢献の意味が大きくなったためである。

地域の高齢者も、学生・教員とのふれあいを楽しみに待っており、これはまた、地域の人々が災害等困難な場面に遭遇した時、本学へも援助を要請できることを認識することにもなった。

〈地域ボランティアのコーディネート要請〉2002（平成14）年には地元中学校の生徒らによる千屋地区へのボランティアの企画要請があった。また翌年には地元高校ボランティア部から本学学生のボランティア体験を聞きたいという要請があるなど、本学の千屋地区震災ボランティア活動の社会的な評価と認識が定着し、ボランティアに関する情報やノウハウ、その企画を支援するという役割が求められるようになってきている。

〈学生への教育効果〉学生への教育効果[4]については、図3に示したように被災高齢者宅への訪問を通して、高齢者の理解はもとより、その生活環境の理解、さらに地域への理解が深まっていくことが分かった。被災高齢者も学生の訪問を待ち望んでおり、生活の張りや生きがいにつながっていることが伺える。

4）考察

災害は突発的で、特に自然災害の少ない岡山県では発生時の対策は十分であるとは言えない。行政主導の対応だけでなく、若い力のある本学学生が地域で活動することは大きなパワーになる。今回の千屋震災ボランティア活動で、地域住民から本学の地域貢献が評価され、また、専門職養成だけではない「人」としての力が本学に潜在していることを、地域もそして本学学生・教職員自身も再確認することになった。

2　新見介護ネット

1）目的

ITを使った健康・生活相談事業である新見介護ネット（通称「まごころネット」）は、2003（平成15）年7月に開始され、看護学科教員9名が担当している。

阿新地域では5年後（2007年）の高齢化率32.3%と推計されており、人口の3人に1人が65歳以上の高齢者で占められ、過疎化が進んでいる。現在山間部に居住する世帯では交通手段が少なく、病院への通院、買い物などにおいても不自由な生活を余儀なくされている。さらに、過疎地域であることから、健康や福祉に関する身近な相談相手がいないため、不安を感じながら日々を送っている。

この問題に対処するためには、ネットワークの

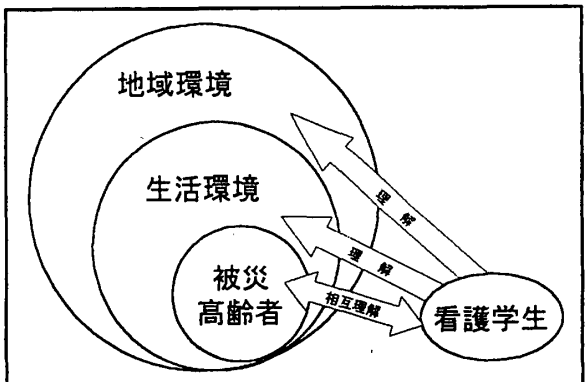

図3：学生の学びのモデル

利用が極めて有効だと私たちは着眼した。そこで、本学をステーションとする新見介護ネットワークを開設し、阿新地域の在宅高齢者層（65歳以上）を対象として、健康や生活に関連した相談・助言を開始した。

新見市は日本最初の電子投票を行なったところでもあり、将来各家庭に光ファイバー網を敷く計画を実現中である。本プロジェクトも行政との連携を円滑に図り、協力・参画を得て企画・実施されている。

2）活動内容

図4に示したように、利用者宅と本学をインターネットのホームページを介して、健康・生活状況チェックへのアクセスと電子メールでのやり取りから、健康・生活状況の把握や健康相談、助言を行っている。

〈健康・生活チェック機能〉ホームページへのログインは利用者のID番号とパスワードでアクセスするため、セキュリティは保持され、個人データについては担当者以外は閲覧できない。利用者は各自の都合の良い時間にアクセスし、健康・生活チェックを行う。健康チェックでは、利用者は自宅に貸し出されている血圧計の測定結果を入力し、「痛み」「だるさ」などの健康に関する12項目に沿って「はい－いいえ」で入力回答する。生活チェックでは「食事」「買い物」などの生活に関する7項目に利用者は同様に入力回答する。そのデータは、いったん阿新広域の管理サーバーにストックされ、短大からそのデータを取り出すというシステムになっている。

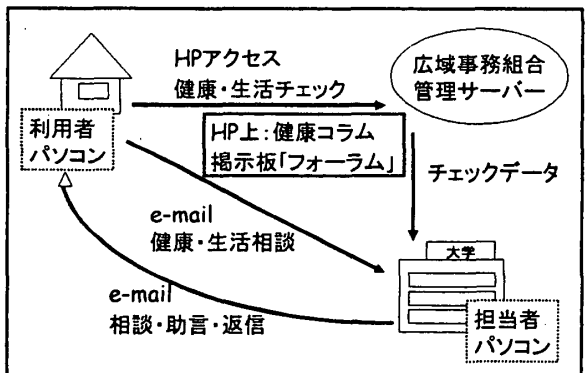

図4：「介護ネット」の仕組み

〈健康コラム・掲示板機能〉ホームページ上では健康コラムとして、毎月健康に関する情報や注意点などを更新している。また、フォーラムとして、利用者・本学担当者全員がアクセスできる掲示板機能もあり、社会問題への意見や生活の知恵など、意見交換の場となっている。

〈電子メールの活用〉電子メールの利用は、病院受診の仕方・内服薬の確認・症状への不安などの健康問題に関する内容、日々の生活の様子が伝えられる内容など、一人一人の利用者により大きく異なる。

〈運用状況〉現在登録利用者は10名で、本学担当者は9名で対応している。稼動を開始した2003（平成15）年7月1日から2004（平成15）年5月末までの11ヶ月間の稼動日数は202日、月平均18日であった。利用者のホームページアクセス数は延べ1066件、電子メール利用は延べ875件であった。本学担当者は、利用者全員に健康・生活チェックの評価を行い、またメールでの相談や生活状況に関して、電子メールによる返信を毎日行っており、本学からの発信数は延べ1616件であった。

3）活動の評価

新見介護ネットは、まだ1年を経過したのみである。半年を経過した2003（平成15）年12月に利用者にアンケート調査[5]を行った。“血圧測定が習慣化し、自分の健康状態への関心が深まった”“介護ネットが生活に溶け込んだ”“相談がいつでもできるので不安がない”などの肯定的な回答が得られた。健康に関するメールの内容分析[6]では、562件のうち血圧に関するものが66%を占めた。血圧測定や健康チェックをすることにより、自分自身の健康の自己管理を促すという効果が期待され、「街の保健室」の役割を果たしている。生活に関するメール[7]は767件あり、その内容は趣味や農作業、家族のことなど幅広い生活の出来事にわたる。相談・助言というより、“生活の知恵”を「伝える・教える」という利用者からの積極的・主体的な発信の意味も大きいことが分かった。

4）今後の課題

〈今後の可能性〉交通の不便な地域でのIT活用は、今後利用可能性がさらに広がるであろう。高齢化率の高い中山間地域にある本学は、地域に密着した息の長い地域貢献が求められている。さらに新見市は各家庭を光ファイバーで結ぶ計画を進行させており、将来は各家庭から誰でもいつでもアクセスできるネット活用が可能になる。本プロジェクトはその試験的運用としては順調な成果を挙げている。現在は、自宅でパソコン利用が可能な者に限られており、それが利用者の増えない要因と考えられるが、光ファイバーの普及で近い将来この問題も解消される。このシステムを使って在宅高齢者・本学・行政・保健福祉関連事業所との連携（図5）を強めることができ、より個別性の強い高齢者ニーズに応えるケアの提供に結びつけることができると考えている。

〈学生参加への課題〉現在は、看護学科教員だけが担当しているが、今後、学生の参加と位置づけを検討していく予定である。

介護ネット参加以前の利用者は本学への関心も薄く、本学は地域にありながら住民にとって遠い存在であったと思われる。本プロジェクトのメールのやり取りを通して、本学に関する新聞報道などに注意するようになり、入学試験や卒業式の様子など関心を持って受け止められるようになった。“今まで行ったことが無かった大学祭をのぞきました”と本年5月に開催した大学祭に参加され、学生たちと交流した様子の写真をメールに添付して送ってくる利用者もあった。直接的な相談・助言は個人情報の秘匿性を考えると学生の参加は困難であるが、今後充実していく予定の掲示板機能は学生がアクセスできる方法を検討し、年に2回計画している懇親会（オフ会）への学生参加の可能性を模索していきたい。

3　サテライト・デイ

1）目的

新見市の65歳以上の高齢者のうち、要介護状態にある介護保険認定者は13.4%である。残り約85%の高齢者は健康で在宅生活を送っている。しかし、身体的な老化は避けがたく、生活行動範囲は狭まっているのが現状であろう。特に公共交通網の無い山間地域では、家族以外の人と出会うことがない日も多い。

そのため、自宅から歩いて行ける距離に近隣の高齢者が立ち寄れるサロン的な場を作り、本学学生・教員がそこへ出向き、レクレーションなどを通して高齢者の閉じこもりなど社会的孤立を予防し、生活の潤いと張りになるような時間と空間を提供することが、本プロジェクトのねらいである。このねらいは、ゴールドプラン21の基本方向とも一致し、介護予防事業や高齢者の生きがいある生活支援へとつながる計画になる。

2）活動内容

サテライト・デイは、新規事業として本年度から開設予定のプロジェクトである。図6のように、阿新地域で廃校になった校舎や公民館を利用して、その近隣の高齢者が気軽に集まるサロン的なデイサービスを目指す。自宅から歩いて行ける距

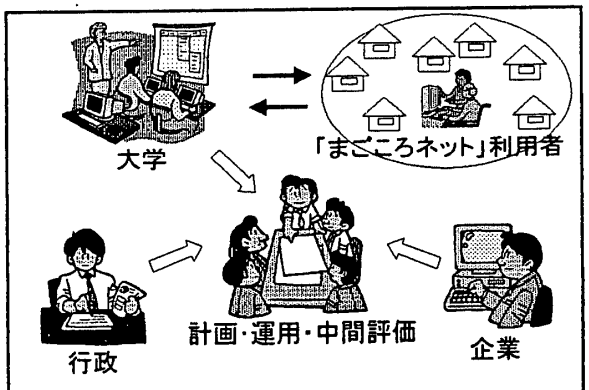

図5：新見介護ネットの組織図

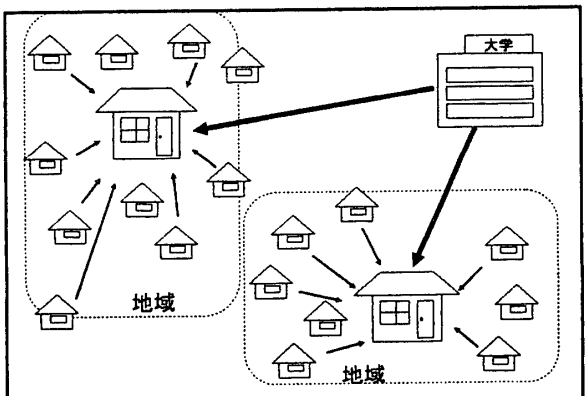

図6：「サテライトデイ」

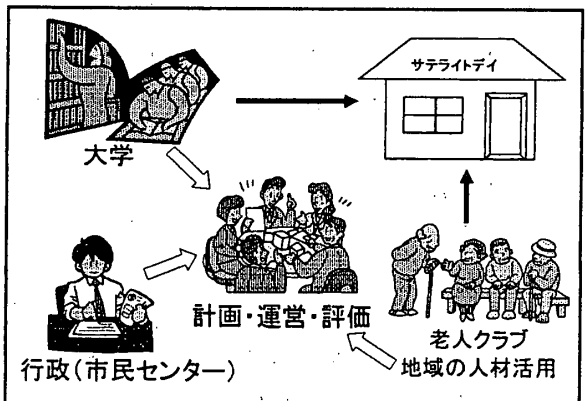

図7:サテライトデイの組織図

離に、通りがかりに縁側でおしゃべりをする感覚の自由で気ままな雰囲気の空間を創出することを目標とする。

学生・教員でチームを組み、それぞれのサテライトで月2回サテライト・デイを開催する。次年度は2カ所のサテライトを開設予定のため、各チームは週1回のペースでサテライト・デイを開催することになる。

サテライト・デイでは、「のんびり・ゆったり、自由に気ままに」をうたい文句とし、来訪者はその個性に合わせたレクレーションや作業を通して本学学生・教員と交流する。ルールや規制は柔軟に、参加者とともに作っていきたい。運営日にはいつでも出入りでき、近所の親戚へ愚痴を言ったり、体調の相談に来たり、孫自慢に花を咲かせるような時間を提供したいと考えている。施設内には、インターネット接続のパソコンを用意し、介護ネットへのアクセスを可能にし、電子メールの使い方や、情報検索の方法なども試みることができるようにしたいと考えている。

3）評価

毎回サテライト・デイ開催日ごとに運営日誌を作成し、図7のように市民センターと本学学生・教員、利用者で活動の評価を共に行う。参加した学生については、定期的にあるいは必要に応じて臨時に学びの達成度・満足度について調査し、システムの改善を図る。

4）今後の課題

全く新しい試みであり、市民センターや老人クラブからはすでに参加協力の同意を得ているが、開設後に多くの課題が発生する可能性がある。地域の方々と一緒に考えながら活動を作り上げていく予定である。そのプロセスを学生たちと共有し、共に考え計画していくことが、学生にとっては地域住民との連携のあり方を学ぶ貴重な機会となると確信している。

Ⅲ　本取組みの教育的・社会的効果

1）地域社会への効果

本取組の3つのプロジェクトは、図8に示したように地域に対しては高齢者の健康・生活支援としての成果が期待できる。また、いずれの取組みも行政機関との連携を緊密にすることで、高齢者支援の地域ネットワークを構築できる。さらに、サテライト・デイではその地域のボランティアにも協力を依頼するなど、地域の潜在的資源を掘り起こし活用できる可能性があり、地域活性化に貢献できる。

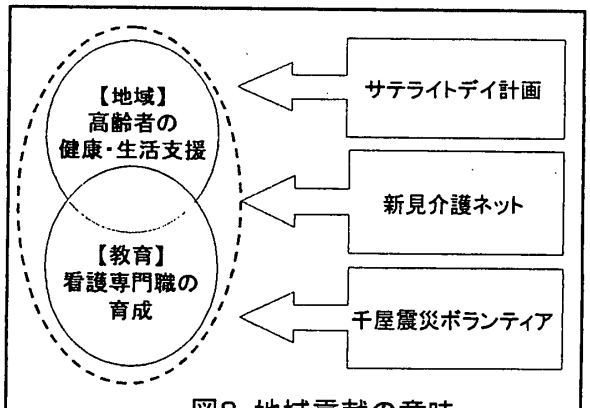

図8:地域貢献の意味

2）学生への教育効果

これらの活動を通して、学生は高齢者理解が深まり、さらに高齢者を取り巻く地域や住民への視点が広がり、学生自身の成長へとつながっていくと思われる。また、高齢者や関係機関の人々との交流を通して、コミュニケーション能力を高め、ボランティアリーダーとしての資質を開発していくことにもつながり、将来看護専門職者として地域に貢献するための能力開発の第一歩になると期

待される。

おわりに

今回の申請は採用されるに至らず、残念な結果となったが、看護学科有志による地域貢献の中間的なまとめができ、今後の活動の課題も明確にすることができた。今後は学生参加の活動に重点をおき、息の長い支援を継続できるように、地道な活動を積み重ねたい。

(引用文献)

1）古城幸子他：鳥取県西部地震による新見市千屋地区被災高齢者への支援活動の報告その１、新見公立短期大学紀要、第22巻、PP81-88、2001

2）金山時恵他：鳥取県西部地震による新見市千屋地区被災高齢者への支援活動の報告その２、新見公立短期大学紀要、第22巻、PP89-96、2001

3）栗本一美他：地震災害後の継続的地域支援への課題、第9回日中看護学会論文集、PP39-41、2004

4）木下香織他：災害ボランティア活動で学生が学んだこと、第33回日本看護学会抄録集、P79、2002

5）杉本幸枝他：インターネットを活用した介護ネットワークの効果と課題、日本看護研究学会雑誌、27（3)、P162、2004

6）真壁幸子他：介護ネットワーク利用者の健康に関するニーズの傾向、第35回日本看護学会論文集・老年看護、PP　-　、2004

7）金山時恵他：介護ネットワーク利用者の生活に関するニーズの傾向、第35回日本看護学会－地域看護－抄録集、P85、2004

Summary

Ashin district, which is aging and becoming depopulated, is in the mountain area. The college in this district is expected not only to foster specialists but also to contribute to the community. In this report, we showed the activities for the community which faculty of nursing department and some voluntary students have been doing since 2000. We also reviewed our activities for our future plan, and considered the way the college is helpful to the community.